

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：兵庫県
農業委員会名：小野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,684	農業就業者数	755	認定農業者	42
自給的農家数	544	女性	179	基本構想水準到達者	16
販売農家数	1,137	40代以下	11	認定新規就農者	2
主業農家数	55	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	131			集落営農経営	24
副業的農家数	951			特定農業団体	0
				集落営農組織	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,300	56	56	0	0	2,356
経営耕地面積	1,591	46	44	2	0	1,637
遊休農地面積	2	0	0	0	0	2
農地台帳面積	2,280	128	122	0	6	2,408

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 4 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8				
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,410ha	779ha	32.3%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 820 ha (うち新規集積面積 40 ha)
	目標設定の考え方:集落営農組織の法人化や担い手への積極的な集積
活動計画	集落営農組織の法人化による集積や地域の中心となる担い手(新規就農)への積極的な集積をはかる。そのための人・農地プランの会議への積極的な参加や啓発を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	4経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.2ha	1.24ha
課 題	水稻だけではなく、果樹等の新規参入が続いているため、多様な形態での新規参入のための権利設定に積極的に取り組む。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	奇数月に行っている農地相談を積極的に活用し、新規参入者へのアドバイスを行いたい。また、令和3年1月発行の農業委員会だよりで新規参入のための啓発を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,410ha	1.9ha	0.07%
課 題	遊休農地の発生の予防措置として、保全管理地のパトロールを強化する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1ha		
		目標案設定の考え方：遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地の1割程度の解消を目指すことが必要。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		23 人		9月～10月
		調査方法		
	農地の利用意向調査	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～9月		9月～10月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,410ha	7.9ha
課 題	違反転用の指導に当たっては、早期の発見と指導が効果的であり、違反転用されてしまうと是正や追認は困難な案件が多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	追認や是正可能な案件に対して、効果的な指導を行いたい。未然防止為、農地パトロールの際、利用状況調査と合わせて取り組みたい。
------	---------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入